

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 6 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	カーボンニュートラル産業拠点創出調査研究事業
補助事業者名	茨城県
補助事業の概要	港湾の存在や大規模製造業、研究機関の集積、再生可能エネルギーなど本県の特性を生かし、産業部門の脱炭素化を産学官連携により推進することで、カーボンニュートラル時代をリードする産業拠点の構築を図る。
総事業費	55,980,485円
補助金充当額	55,980,485円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	○実証プロジェクト参画事業者数 4 社 水素アンモニアサプライチェーン構築プロジェクトほか、カーボンニュートラル先進技術を活用した実証プロジェクトを実施する事業者数
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	○実証プロジェクト参画事業者数 計 6 社 (1) 水素アンモニアサプライチェーン構築プロジェクト 5 社 本県を起点とした水素アンモニアサプライチェーン実装に向けて、アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ参加企業のうち、特に水素アンモニア利用に関心の高い民間企業 5 社(※ ₁)が精緻な実行可能性調査事業 (F/S) を実施。 検討内容が広範囲(輸送・供給・利用インフラの精査、事業性・投資効果の検証等)かつ複数のステークホルダーが関係することから、合同会議(※ ₂)を実施することで企業間の連携・協議等が一体的に行われるように支援し、検討の深堀を図った。 ※ ₁ (株)JERA、日本製鉄(株)、AGC(株)、鹿島南共同発電(株)、東京電力エナジーパートナー(株) ※ ₂ 合同会議 計 65 回 (2) FC トラクタ実証試験プロジェクト 1 社 本県における水素エネルギーの産業利用促進の観点から、(株)クボタが NEDO の助成を受けて開発を進めている水素燃料電池トラクタ (FC トラクタ) の製品化に向けた実証実験を支援するため、茨城県農業総合センター農業研究所のほ場を貸し出すとともに、FC トラクタの農作業への適合性評価等に係るサポートを行った。 ※ほ場確保や作業性評価等に関し、自治体と連携した初の取組
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	○2030 年時点の本県における水素・アンモニアの供給拠点数 2 か所 (茨城港常陸那珂港区及び鹿島港) ○2030 年までに水素・アンモニアを供給・利用開始する事業者数 6 社

	<p>本県臨海部において、新エネルギーの需要・供給拠点となる「カーボンニュートラル燃料拠点」を創出することにより、まずは、発電部門を中心に 2030 年温室効果ガス 46%削減目標達成に貢献し、エネルギー構造の転換を図るとともに、2050 年に向けて、鉄鋼・化学等の既存技術では転換が困難な産業部門での新エネルギーの利活用が可能となるような環境整備を行う。</p>	
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況 【任意】</p>	<p>アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの設置・運営や、精緻な実行可能性調査（F/S）の実施により、臨海部のみならず県内陸部や近隣県の産業集積地を含む広域での水素・アンモニア需要の顕在化や、アンモニア供給・利用に向けて必要なインフラ検討の深堀など、一定の成果を上げることができた。</p> <p>引き続き、必要インフラや投資効果分析などのアップデートを図るため、関係企業と協議していく。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>カーボンニュートラルに係る国内外の動向・関連技術全般について専門的知識を有する業者に委託することで、効果的かつ円滑な事業運営が期待できるため。</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約（公募型プロポーザル方式）</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>株式会社野村総合研究所</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>55,980,485円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>先般国が示した 2035 年度 60%・2040 年度 73%の極めて高い削減目標（対 2013 年度比）に民間企業が対応するためには、燃料転換のみならず、鉄鋼・石油化学における製品製造プロセスの転換など脱炭素化に向けた新たな取組が必要である。</p> <p>そのため、水素アンモニア供給拠点の形成に向けた企業間の連携・協議を引き続き支援するとともに、CCUS 等の新たな削減目標達成に向けたプロジェクト形成を図り、GX 産業拠点の構築を図る。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。

5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー普及推進事業
補助事業者名	茨城県
補助事業の概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>地産地消型のソーラーカーポートについて、県内市町村や民間事業者等と協議しながら、設備導入に向けた要件の整理やEV充電設備との連携可能性について調査を行い、地域活性化につながる導入事例形成を促進する。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① ソーラーカーポートの導入可能性調査</p> <p>ソーラーカーポートについて、導入方法や費用対効果等の現状や導入事例を調査し、EV充電設備との連携に係るケーススタディを行う。</p> <p>② 再生可能エネルギー関連の研修会開催</p>
総事業費	13,810,240 円
補助金充当額	13,810,240 円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<p>a ソーラーカーポートの導入可能性調査</p> <p>【目標年度】 令和6年度(2024年度)</p> <p>【目標値】 公共施設への地産地消型のソーラーカーポートについて、令和7年度以降の事業化を目指す新規案件の形成：1件</p> <p>※ケーススタディの調査対象を想定</p> <p>※2024年1月末時点の事例は1件(八千代町、別紙8参照)</p> <p>b 再生可能エネルギー導入促進研修会</p> <p>【目標年度】 令和6年度(2024年度)</p> <p>【目標値】 開催回数：4回、参加人数：120人</p> <p>地産地消型の再生可能エネルギーについて、令和7年度以降の事業化(予算化や補助金申請)を目指す案件の形成：10件</p> <p>※アンケート調査等により把握することを想定</p>
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	<p>a ソーラーカーポートの導入可能性調査</p> <p>公共施設への地産地消型のソーラーカーポートについて、日立市を対象にケーススタディを実施し、日立市公用車駐車場にソーラーカーポート及び蓄電池を導入する場合と、来庁者駐車場入り口に小規模一体型ソーラーカーポートを導入する場合の2ケースについて検討した。</p> <p>日立市では、本調査の結果や財政状況等を踏まえ、事業の実施</p>

	可否も含めて検討していくとのこと。	
	<p>b 再生可能エネルギー導入促進研修会 開催回数：4回、参加人数：164人</p> <p>本研修会を受けての市町村における事業化については未定ではあるが、市町村からはJ-クレジットの制度概要や活用法、また、脱炭素先行地域に選定されているつくば市の取組についてさらに聞きたいとの意見があったため、将来的な再エネ導入の促進に繋がるものと思われる。</p>	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	<p>a ソーラーカーポートの導入可能性調査 【目標年度】 令和12年度(2030年度) 【目標値】 公共施設への地産地消型のソーラーカーポートの導入事例：10件 ※2024年1月末時点の事例は1件(八千代町、別紙9参照)</p> <p>b 再生可能エネルギー導入促進研修会 【目標年度】 令和12年度(2030年度) 【目標値】 再生可能エネルギーの導入率：43% ※茨城県総合計画の数値目標、総発電電力量に占める再エネ比率 ※2021年度時点の再生可能エネルギーの導入率は28%</p>	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】	<p>a ソーラーカーポートの導入可能性調査 【目標値】 公共施設への地産地消型のソーラーカーポートの導入事例：10件 【実績値】 2024年度末時点での事例は2件(下妻市・八千代町)</p> <p>b 再生可能エネルギー導入促進研修会 【目標年度】 令和12年度(2030年度) 【目標値】 再生可能エネルギーの導入率：43% 【実績値】 30.8%(2023年度時点)</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	令和6年度再生可能エネルギー導入可能性調査委託業務
	契約の方法	公募型プロポーザル方式
	契約の相手方(間接補助先)	国際航業株式会社
	契約金額(間接補助金額)	13,750,000円

来年度以降の事業見通し	
-------------	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。